

バランスシート / 行政コスト計算書

【普通会計】 -----	1
1 バランスシート	1
2 行政コスト計算書	14
【連結会計】（普通会計+企業会計+公社） -----	20
1 バランスシート	
2 行政コスト計算書	
【連結会計】（普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク）	
1 バランスシート -----	25

平成20年9月

塩 竈 市

【普通会計】

1 バランスシート

平成19年度までの決算状況をもとに、バランスシート（貸借対照表）を作成しました。作成にあたっては、経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするものとして位置付け、資産の評価は原則として取得原価としております。

(1) バランスシートの作成手法について

・算出の基礎となるデータについて

バランスシート作成に用いるデータとしては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」）の数値を使用しております。昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価値が相当に小さく、減価償却を行えば未償却残高は僅少であるものと考え今回の財産対象からは除いております。

・対象となる会計について

対象となる会計は普通会計（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。これは、基礎データが普通会計の決算統計によるものであるからです。

(2) 資産の部について

資産の科目は、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。これは、1会計年度を越えて経営資源として用いられる有形・無形の価値である財産です。

・有形固定資産

有形固定資産の価格は、決算統計の普通建設事業（道路、橋りょう、学校、庁舎等の資産形成に資する事業）に要した経費の累計です。また、行政目的別に資産計上しています。

・有形固定資産の減価償却について

有形固定資産に計上する価格から、土地の取得価格を除き、下表による耐用年数により減価償却しています。これは、後世代に継承される資産を把握する観点から、減価償却を行うものです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(3) 治山	30	(4) 砂防	50	(10) その他	25
(1) 庁舎等	50	(4) 砂防	50	(5) 海岸保全	50	8 消防費	
(2) その他	25	(5) 漁港	50	(6) 港湾	50	(1) 庁舎	50
2 民生費		(6) 農業農村整備	20	(7) 都市計画		(2) その他	10
(1) 保育所	30	(7) 海岸保全	50	ア 街路	15	9 教育費	50
(2) その他	25	(8) その他	25	イ 都市下水路	20	10 その他	25
3 衛生費	25	6 商工費	25	ウ 区画整理	40		
4 労働費	25	7 土木費		エ 公園	40		
5 農林水産業費		(1) 道路	15	オ その他	25		
(1) 造林	25	(2) 橋りょう	60	(8) 住宅	40		
(2) 林道	15	(3) 河川	50	(9) 空港	25		

・投資等

「投資及び出資金」には、本市から他団体への投資及び出資金の額を計上しています。

「貸付金」には、市民、中小企業に対し貸付けた経費を計上しています。

「基金」には、各種基金の残高を計上しています。そのうち、流動性の高いものについては、流動資産に計上しています。

「退職手当組合積立金」には、退職手当組合の保有する基金のうち加入団体の持分相当額をその団体の資産として計上するものです。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

・流動資産

「現金・預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」の残高と形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

「未収金」には、年度末決算における未収金の総額を、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に分けて計上しています。

(3) 負債の部について

負債の科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示しています。これは本市が負っている債務です。

・固定負債

長期にわたって支払いをすべき債務であり、「地方債」には、市債の年度末残高から翌年度償還予定の元金分を控除した額を計上しています。

「債務負担行為」のうち、「物件の購入等」には、PFI等の手法により整備した資産で、既に物件の引渡しを受けており債務負担行為による債務が残っているものを計上します。

「退職給与引当金」には、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上しています。

・流動負債

短期間に支払いを要する経費であり、地方債の「翌年度償還予定額」を計上しています。

(4) 正味資産の部について

資産合計から負債合計を控除した差額を計上しています。これは、後世代が受け継ぐべき公有財産の実質価値を示しており、資産形成に充当された国庫支出金、県支出金及び一般財源等に分類しています。

平成19年度 バランスシート (普通会計)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	金 額	構成比	貸 方	金 額	構成比
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	1,207,676	1.8	(1)地方債	17,665,050	26.9
(2)民生費	973,489	1.5	(2)債務負担行為	0	0.0
(3)衛生費	3,435,943	5.2	物件の購入等	0	0.0
(4)労働費	76,691	0.1	債務保証又は損失補償	0	0.0
(5)農林水産業費	3,445,995	5.3	(3)退職給与引当金	4,394,153	6.7
(6)商工費	277,357	0.4			
(7)土木費	33,857,980	51.5	固定負債合計	22,059,203	33.6
(8)消防費	210,697	0.3			
(9)教育費	13,467,272	20.5	2.流動負債		
(10)その他	992,316	1.5	(1)翌年度償還予定額	1,651,879	2.5
(うち土地)	(22,681,674)	(34.5)	(2)翌年度繰上充用金	0	0.0
有形固定資産合計	57,945,416	88.1	流動負債合計	1,651,879	2.5
2.投資等			負債合計	23,711,082	36.1
(1)投資及び出資金	4,017,851	6.1			
(2)貸付金	236,075	0.4	[正味資産の部]		
(3)基金	1,534,854	2.3	1.国庫支出金	12,434,121	18.9
特定目的基金	1,499,616	2.2	2.都道府県支出金	1,554,918	2.3
土地開発基金	0	0.0	3.一般財源等	28,060,483	42.7
定額運用基金	35,238	0.1			
(4)退職手当組合積立金	390,222	0.6	正味資産合計	42,049,522	63.9
投資等合計	6,179,002	9.4			
3.流動資産					
(1)現金・預金	905,685	1.4			
財政調整基金	349,540	0.5			
減債基金	653	0.0			
歳計現金	555,492	0.9			
(2)未収金	730,501	1.1			
地方税	658,646	1.0			
その他	71,855	0.1			
流動資産合計	1,636,186	2.5			
資 産 合 計	65,760,604	100.0	負債・正味資産合計	65,760,604	100.0

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

0千円

債務保証又は損失補償に係るもの

8,212,050千円

利子補給に係るもの

241千円

1. 固定負債(地方債)のうち、6,676,219千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれています。
2. 固定負債の地方債には、臨時財政対策債が含まれていません。

バ ラ ン ス シ ー ト (普通会計)

(平成17・18・19年度比較表)

(単位:千円)

借 方	平成17年度	平成18年度	平成19年度	貸 方	平成17年度	平成18年度	平成19年度
[資産の部]				[負債の部]			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	668,575	640,199	1,207,676	(1)地方債	17,951,661	17,836,459	17,665,050
(2)民生費	1,048,025	1,013,243	973,489	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,811,756	3,616,924	3,435,943	物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	88,241	82,134	76,691	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	3,640,412	3,543,194	3,445,995	(3)退職給与引当金	4,243,665	5,109,928	4,394,153
(6)商工費	288,076	282,610	277,357				
(7)土木費	34,860,317	34,483,569	33,857,980	固定負債合計	22,195,326	22,946,387	22,059,203
(8)消防費	241,554	225,418	210,697				
(9)教育費	13,439,243	13,389,478	13,467,272	2.流動負債			
(10)その他	1,017,859	1,004,341	992,316	(1)翌年度償還予定額	1,751,916	1,702,539	1,651,879
(うち土地)	(22,043,735)	(22,093,004)	(22,681,674)	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産合計	59,104,058	58,281,110	57,945,416	流動負債合計	1,751,916	1,702,539	1,651,879
2.投資等				負債合計	23,947,242	24,648,926	23,711,082
(1)投資及び出資金	3,790,257	3,901,271	4,017,851				
(2)貸付金	297,152	266,254	236,075	[正味資産の部]			
(3)基金	1,943,497	1,991,141	1,534,854	1.国庫支出金	12,987,078	12,676,554	12,434,121
特定目的基金	1,402,408	1,450,092	1,499,616	2.都道府県支出金	1,662,387	1,602,226	1,554,918
土地開発基金	505,741	505,821	0	3.一般財源等	27,663,252	27,042,712	28,060,483
定額運用基金	35,348	35,228	35,238				
(4)退職手当組合積立金	80,222	250,222	390,222	正味資産合計	42,312,717	41,321,492	42,049,522
投資等合計	6,111,128	6,408,888	6,179,002				
3.流動資産							
(1)現金・預金	323,422	551,149	905,685				
財政調整基金	41,963	160,942	349,540				
減債基金	648	651	653				
歳計現金	280,811	389,556	555,492				
(2)未収金	721,351	729,271	730,501				
地方税	648,055	661,441	658,646				
その他	73,296	67,830	71,855				
流動資産合計	1,044,773	1,280,420	1,636,186				
資 産 合 計	66,259,959	65,970,418	65,760,604	負債・正味資産合計	66,259,959	65,970,418	65,760,604

・債務負担行為に関する情報	平成17年度	平成18年度	平成19年度
物件の購入等に係るもの	141,400	317,000	0
債務保証又は損失補償に係るもの	3,403,300	3,447,300	8,212,050
利子補給等に係るもの	589	415	241

バランスシート（貸借対照表）からわかること

（１）資産の総額

平成19年度の貸借対照表を、資産、負債、正味資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 658億円	負債 237億円		資産 112万円	負債 40万円
	正味資産 421億円		正味資産 72万円	

（H20.3.31現在 58,733人で算出）

資産総額は、658億円（市民1人当り112万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

負債総額は、237億円（市民1人当り40万円）

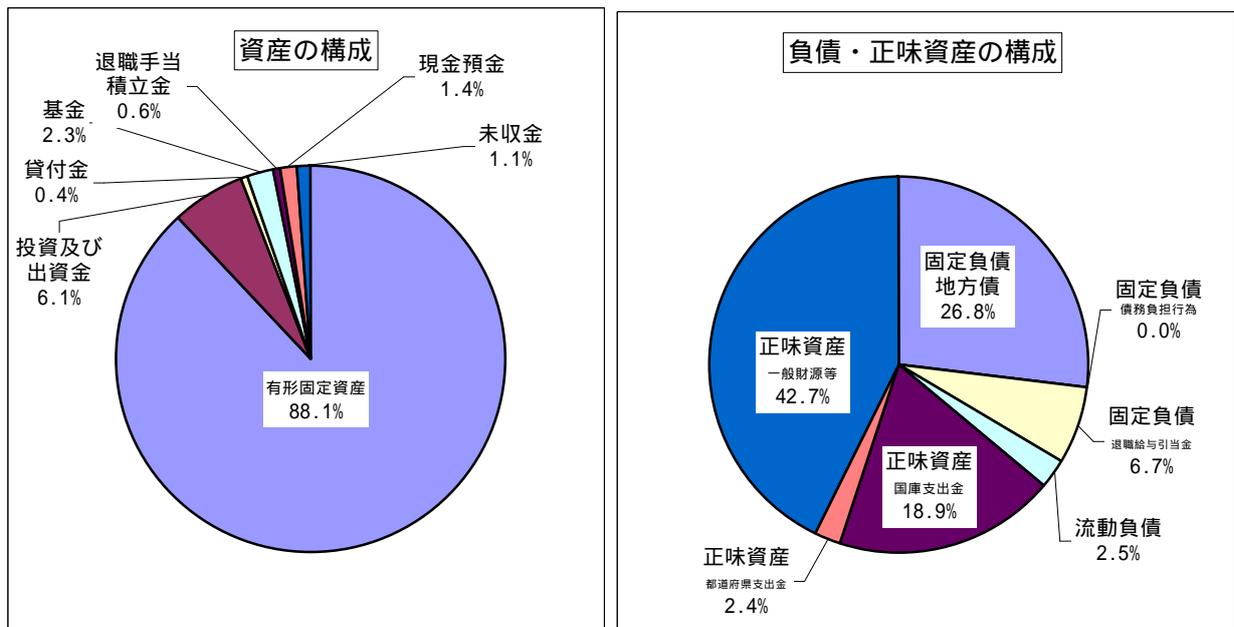
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

正味資産総額は、421億円（市民1人当り72万円）

正味資産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

（２）資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、正味資産の内訳を把握することができます。平成19年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約9割を占めています。

貸借対照表の[資産の部]1.有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費が有形固定資産の大部分を占めており、これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。また、総務費は公共用地の買取などにより、前年度と比較し増加いたしました。

次に、負債・正味資産を見ると、負債が全体の約4割、残りの6割が正味資産となっています。

また、固定負債（地方債）が約3割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務ではありますが、正味資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

（3）財政状況の推移

平成17年度から平成19年度の貸借対照表の変化を見ることで、財政状況の推移を把握できます。下表を見ると、資産は年々減少しています。これは、減価償却が一定であったのに対し資産取得の伸び率が減少したためです。

一方、正味資産比率（総資産に占める正味資産の割合）は増加に転じています。この比率は保有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標であり、高いほど望ましいものとなります。民間企業の水準から見れば、本市の63.9%という数値はかなり高いと考えます。

年度	人口 (各年度3月31日)	資産 (A) (百万円)	負債 (B) (百万円)	正味資産 (C) (百万円)	正味資産比率 (C)/(A) (%)	市民1人当たり(万円)		
						資産	負債	正味資産
平成17年度	59,904	66,260	23,947	42,313	63.9	111	40	71
平成18年度	59,329	65,970	24,649	41,321	62.6	111	41	70
平成19年度	58,733	65,761	23,711	42,050	63.9	112	40	72

（4）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ます。下記の表は平成19年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約25%で、残りの約75%は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めていますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

(単位:百万円, %)

有形固定資産	金額	構成比	財源	金額	構成比
土木費	33,858	58.4	国支出金	12,434	21.4
教育費	13,467	23.3	都道府県支出金	1,555	2.7
衛生費	3,436	5.9	地方債	17,665	30.5
その他	7,184	12.4	一般財源等	26,291	45.4
計	57,945	100.0	計	57,945	100.0

（5）社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることで世代間の負担割合がわかります。

本市の場合は、平成19年度では正味資産の割合が増加に転じ、負債（地方債）の割合横ばいとなっております。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位：千円)

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	残高	負担率	残高	負担率	残高	負担率
有形固定資産	59,104,058		58,281,110		57,945,416	
正味資産	42,312,717	71.6%	41,321,492	70.9%	42,049,523	72.6%
内 国庫支出金	12,987,078	22.0%	12,676,554	21.8%	12,434,121	21.5%
内 県支出金	1,662,387	2.8%	1,602,226	2.7%	1,554,918	2.7%
内 一般財源等	27,663,252	46.8%	27,042,712	46.4%	28,060,484	48.4%
負債（地方債）	17,951,661	30.4%	17,836,459	30.6%	17,665,050	30.5%

【資産の部】

1. 有形固定資産

有形固定資産とは、土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には土地、道路、橋りょう、建物などです。

今回作成した貸借対照表では、決算統計を算出の基礎としているため、有形固定資産における項目が予算科目（例：総務費、民生費など）と同様の名称になっています。

（単位：千円、％）

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 総務費		668,575	640,199	4.2	1,207,676	88.6
	取得価格	1,581,713	1,582,593	0.1	2,175,073	37.4
	減価償却累計額	913,138	942,394	3.2	967,397	2.7
(2) 民生費		1,048,025	1,013,243	3.3	973,489	3.9
	取得価格	1,762,554	1,768,079	0.3	1,768,079	0.0
	減価償却累計額	714,529	754,836	5.6	794,590	5.3
(3) 衛生費		3,811,756	3,616,924	5.1	3,435,943	5.0
	取得価格	10,750,331	10,783,875	0.3	10,823,449	0.4
	減価償却累計額	6,938,575	7,166,951	3.3	7,387,506	3.1
(4) 労働費		88,241	82,134	6.9	76,691	6.6
	取得価格	213,655	213,655	0.0	213,655	0.0
	減価償却累計額	125,414	131,521	4.9	136,964	4.1
(5) 農林水産業費		3,640,412	3,543,194	2.7	3,445,995	2.7
	取得価格	5,232,053	5,232,053	0.0	5,232,053	0.0
	減価償却累計額	1,591,641	1,688,859	6.1	1,786,058	5.8
(6) 商工費		288,076	282,610	1.9	277,357	1.9
	取得価格	393,283	393,283	0.0	393,283	0.0
	減価償却累計額	105,207	110,673	5.2	115,926	4.7
(7) 土木費		34,860,317	34,483,569	1.1	33,857,980	1.8
	取得価格	61,309,008	62,503,575	1.9	63,443,362	1.5
	減価償却累計額	26,448,691	28,020,006	5.9	29,585,382	5.6
(8) 消防費		241,554	225,418	6.7	210,697	6.5
	取得価格	1,040,323	1,056,777	1.6	1,070,090	1.3
	減価償却累計額	798,769	831,359	4.1	859,393	3.4
(9) 教育費		13,439,243	13,389,478	0.4	13,467,272	0.6
	取得価格	19,819,153	20,108,630	1.5	20,534,175	2.1
	減価償却累計額	6,379,910	6,719,152	5.3	7,066,903	5.2
(10) その他		1,017,859	1,004,341	1.3	992,316	1.2
	取得価格	1,681,261	1,681,261	0.0	1,681,261	0.0
	減価償却累計額	663,402	676,920	2.0	688,945	1.8
有形固定資産 計		59,104,058	58,281,110	1.4	57,945,416	0.6
	取得価格 計	103,783,334	105,323,781	1.5	107,334,480	1.9
	減価償却累計額 計	44,679,276	47,042,671	5.3	49,389,064	5.0

上記の表からは、費目ごとに増減の割合を読み取ることができます。しかしその一方で、施設の整備や補修などの維持費がかかるため、ただ単に資産を増やすだけではなく、将来に向けての備えも必要だということも意味します。減価償却累計額は、そのような更新のために備えておくべき費用の目安として見ることができます。

2. 投資等

(単位：千円，%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 投資及び出資金		3,790,257	3,901,271	2.9	4,017,851	3.0
(2) 貸付金		297,152	266,254	10.4	236,075	11.3
(3) 基金		1,943,497	1,991,141	2.5	1,534,854	22.9
特定目的基金		1,402,408	1,450,092	3.4	1,499,616	3.4
土地開発基金		505,741	505,821	0.0	0	皆減
定額運用基金		35,348	35,228	0.3	35,238	0.0
(4) 退職手当組合積立金		80,222	250,222	211.9	390,222	56.0
投資等 計		6,111,128	6,408,888	4.9	6,179,002	3.6

(1) 投資及び出資金

平成17～19年度決算における他団体への投資及び出資金の状況を示しています。主な出資先としては、塩竈市土地開発公社、(株)七十七銀行、塩釜ケーブルテレビ(株)、エフエムベイエリア(株)、その他各社団法人、財団法人などがあります。

(2) 貸付金

平成17～19年度決算における市民、中小企業に対して行われた災害援助貸付、高額医療費貸付等の資金貸付の状況を示しています。また、市内の金融機関を通して実施されている資金預託事業も計上されています。

(3) 基金

基金には、特定目的基金と定額運用基金、土地開発基金の各年度末における基金残高を計上しています。(「財政調整基金」や「減債基金」などの流動性の高い基金は「流動資産」に分類しています。)

特定目的基金は、4つの基金の合計です。主なものとしては、将来の庁舎建設の資金とするための庁舎建設基金、ミナト塩竈まちづくり基金等です。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合の保有する基金のうち塩竈市の持分相当額を資産として計上しています。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

3. 流動資産

(単位：千円，%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 現金・預金		323,422	551,149	70.4	905,685	64.3
財政調整基金		41,963	160,942	283.5	349,540	117.2
減債基金		648	651	0.5	653	0.3
歳計現金		280,811	389,556	38.7	555,492	42.6
(2) 未収金		721,351	729,271	1.1	730,501	0.2
地方税		648,055	661,441	2.1	658,646	0.4
その他		73,296	67,830	7.5	71,855	5.9
流動資産 計		1,044,773	1,280,420	22.6	1,636,186	27.8

(1) 現金・預金

現金・預金には、各年度末における「財政調整基金」のほか、「減債基金」の基金残高と「歳計現金」を計上しています。

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものであり、一時的な財源不足や災害等、緊急に実施することが必要となった事業などの財源として充てられます。特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。また、減債基金は、後年度以降、支出される公債費の財源として、予算を通して積立・取崩を行っています。

歳計現金（＝形式収支）は、歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです。

（２）未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の未収金を計上しています。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として分類しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(単位：千円，%)

項目	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
(1) 地方債	17,951,661	17,836,459	0.6	17,665,050	1.0
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0
債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	4,243,665	5,109,928	20.4	4,394,153	14.0
固定負債 計	22,195,326	22,946,387	3.4	22,059,203	3.9

(1) 地方債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当額を計上しています。

(2) 債務負担行為

物件の購入等

PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

(3) 退職給与引当金

平成19年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当総額の推計値を、次の方法により算出しています。

・退職給与引当金の算出について

(対象職員数 × 平均給料月額 × 平均勤務年数による普通退職の支給率)

今回の貸借対照表の作成においては、各項目を下記のとおり設定し、平成19年度末における退職給与引当金相当額を算出。

：対象職員数について

平成19年度決算統計職員数合計(417)の数値を使用。

：平均給与月額について

平成19年度決算統計平成20年4月給料支給総額(139,497千円)を職員数合計(417)で除した数値を使用。

$$139,497 \text{ (千円)} / 417 \text{ (人)} = 334,525 \text{ (円)}$$

：平均勤務年数について

新規採用時の平均年齢を20歳とし、後述の職員平均年齢との差引により平均勤務年数を算出。

平成19年度決算統計年齢合計数合計の数値(18,501)を、職員数合計の数値(417)で除した数値を使用。

$$18,501 / 417 = 44.4 \quad 44 \text{ (歳)}$$

$$44 - 20 = 24 \text{ (年)} \dots \text{平均勤務年数}$$

：平均勤務年数による普通退職の支給率について

宮城県市町村職員退職手当組合「一般職の退職手当の基本額支給率表」自己都合退職の数値を使用。

(:より)

平均勤務年数 24年 …… 「基本額支給率表」より 31.5カ月

・対象職員数×平均給与月額×平均勤務年数による普通退職の支給率

$$= 417(\text{人}) \times 334,525(\text{円}) \times 31.5(\text{カ月}) = 4,394,153,138(\text{円})$$
$$4,394,153(\text{千円})$$

2. 流動負債

(単位:千円,%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17~18 伸率	平成19年度	18~19 伸率
(1) 翌年度償還予定額		1,751,916	1,702,539	2.8	1,651,879	3.0
(2) 翌年度繰上充用金		0	0	0.0	0	0.0
流動負債 計		1,751,916	1,702,539	2.8	1,651,879	3.0

(参考)

翌年度償還(実績)		1,751,079	1,702,669	2.8		
-----------	--	-----------	-----------	-----	--	--

(1) 翌年度償還予定額

翌年度に償還する予定の元金相当分を計上しています。平成19年度においては前年度比3.0%減を示しており、17~18伸び率と比べて0.2ポイントの減、償還予定額で約5千万円の減となっております。今後も後年度の償還額をふまえた事業の厳選に努めるとともに、借入利率や交付税措置等のより有利な借入条件を選択していく必要があります。

(2) 翌年度繰上充用金

「翌年度歳入繰上充用金」がある場合にのみ計上されます。

【正味資産の部】

(単位：千円，%)

項目	年度	平成17年度	平成18年度	17～18 伸率	平成19年度	18～19 伸率
1．国庫支出金		12,987,078	12,676,554	2.4	12,434,121	1.9
2．都道府県支出金		1,662,387	1,602,226	3.6	1,554,918	3.0
3．一般財源等		27,663,252	27,042,712	2.2	28,060,483	3.8
正味資産 計		42,312,717	41,321,492	2.3	42,049,522	1.8

1～2．国庫支出金・都道府県支出金

有形固定資産の取得に際して、特定財源として充当された国庫支出金と都道府県支出金を計上しています。これらは、有形固定資産の減価償却に伴い、同様の方法により減価償却しています。

3．一般財源等

資産の取得に際して、上記の特定財源を除いた市税等の一般財源を計上しています。主に、市税、各譲与税・交付金、交付税などがその内訳となります。

2 行政コスト計算書

バランスシートを参考にして、資産形成につながらない行政サービスの費用（コスト）を明らかにします。

(1) 行政コスト計算書の作成手法について

- ・算出基礎となるデータについて

行政コスト計算書の作成に用いるデータは、当該年度までのバランスシート及び決算統計の数値を使用しています。

- ・対象となる会計

対象となる会計は普通会計です。これは、基礎データが普通会計の決算統計に基づいているためです。

(2) 費用の部について

費用の部は、「人件費」_レ、「物件費」_レ、「維持補修費」_レ、「扶助費」_レ、「補助費等」_レ、「普通建設事業費」_レ、「公債費」_レ、「繰出金」_レ、「減価償却費」_レ、「退職給与引当金繰入額」_レ、「不納欠損額」等に分類して表示しています。

- ・人件費

人件費には、決算統計の人件費から、同じく決算統計の退職手当の数値を引いた数値を計上しています。

- ・物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

これらについては、決算統計の数値を計上しています。

- ・普通建設事業費

普通建設事業費には、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた有形固定資産取得額を差し引いた数値を計上しています。

- ・公債費

公債費には、決算統計の公債費のうち利子にかかる数値を計上しています。

- ・繰出金

繰出金には、決算統計の繰出金の数値から、定額運用基金に係る額を差し引いた数値を計上しています。

- ・減価償却費

減価償却費には、バランスシート作成に用いた減価償却額を計上しています。

- ・退職給与引当金繰入額

退職給与引当金繰入額には、退職手当組合に対する負担金支出額からバランスシートの退職手当組合積立金増減額を引いた額と、バランスシートにおける引当金の増減額の合算額を計上しています。

- ・不納欠損額

不納欠損額には、バランスシート作成に用いた不納欠損額を計上しています。

(3) 収入の部について

収入の部は、「国庫支出金」_レ、「県支出金」_レ、「使用料・手数料」_レ、「分担金・負担金」_レ、「財産収入」_レ、「繰入金」_レ、「諸収入」_レ、「一般財源等」に分類して表示しています。

- ・国庫支出金、県支出金

国庫支出金・県支出金については、決算統計の数値からバランスシートで計上した有形固定資産の取得に充当した額を差し引いた数値を計上しています。

- ・使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料、分担金・負担金については、決算統計の数値にバランスシート作成に用い

た未収金を加えた額を計上しています。

- ・財産収入

財産収入については、決算統計の数値を計上しています。

- ・繰入金

繰入金については、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた基金取り崩し額を差し引いた額を計上しています。

- ・諸収入

諸収入については、決算統計の数値にバランスシート作成に用いた未収金を加えた額から、貸付金に係る元金回収額を差し引いた数値を計上しています。

- ・一般財源等

一般財源等については、決算統計の地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金に、バランスシート作成に用いた地方税の未収金を加えた数値を計上しています。

地方債については、決算統計では収入としていますが、発生主義では負債の増加として捉えバランスシート上で処理するため収入から除いています。

繰越金についても、決算統計では収入としていますが、これは前年度の現金であるため、行政コスト計算書からは除いています。

行政コスト計算書（普通会計）

自平成19年4月 1日

至平成20年3月31日

(単位：千円、%)

費用の部	費用	構成比
人件費	3,261,626	19.8
退職給与引当金繰入額	0	0.0
物件費	1,915,152	11.6
維持補修費	121,287	0.7
減価償却費	2,390,900	14.5
扶助費	3,089,466	18.8
補助費等	1,886,498	11.5
繰出金	3,162,467	19.2
普通建設事業費	46,433	0.3
災害復旧費	0	0.0
公債費	546,017	3.3
不納欠損額	39,985	0.3
費用合計	16,459,831	100.0
収入の部	収入	構成比
一般財源等	13,099,745	77.8
国庫支出金	1,915,152	11.4
県支出金	966,476	5.7
使用料・手数料	451,750	2.7
分担金・負担金	100,564	0.6
財産収入	136,419	0.8
繰入金	0	0.0
諸収入	173,559	1.0
収入合計	16,843,665	100.0
当期純剰余	383,834	
国庫支出金取崩高	575,621	
県支出金取崩高	58,316	
当期一般財源等増加額	1,017,771	
前期繰越一般財源等	27,042,712	
当期末一般財源等	28,060,483	

目的別行政コスト計算書（普通会計） 平成19年4月1日～平成20年3月31日

〔行政コスト〕

（単位：千円、％）

		費用	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
人件費		3,261,626	19.8	197,971	873,188	650,964	340,989	0	63,132	88,770	393,174	34,969	618,469			0	
退職給与引当金繰入額		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコスト	小計	3,261,626	19.8	197,971	873,188	650,964	340,989	0	63,132	88,770	393,174	34,969	618,469	0	0	0	0
物件費		1,915,152	11.6	9,519	368,145	241,214	614,836	0	21,223	16,339	135,853	26,941	480,731		351	0	
維持補修費		121,287	0.8	0	2,526	1,178	8,612	0	2,023	0	80,549	780	25,619				
減価償却費		2,390,900	14.5	0	25,003	80,662	220,555	5,443	97,199	5,253	1,568,975	28,034	347,751			12,025	
物にかかるコスト	小計	4,427,339	26.9	9,519	395,674	323,054	844,003	5,443	120,445	21,592	1,785,377	55,755	854,101	0	351	12,025	0
扶助費		3,089,466	18.8			3,051,041	0						38,425				
補助費等		1,886,498	11.5	5,420	108,165	118,395	782,089	10,608	123,127	45,253	16,931	571,966	104,544	0		0	
繰出金		3,162,467	19.2		0	1,500,764	0	0	16,324	104,146	1,490,541	0	0			50,692	
普通建設事業費 （他団体への負担金等）		46,433	0.3	0	0	0	0	0	21,000	0	25,433	0	0			0	
移転支的コスト	小計	8,184,864	49.8	5,420	108,165	4,670,200	782,089	10,608	160,451	149,399	1,532,905	571,966	142,969	0	0	50,692	0
災害復旧費		0	0.0											0			
公債費（利子分のみ）		546,017	3.3												546,017		
不納欠損額		39,985	0.2														39,985
その他のコスト	小計	586,002	3.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	546,017	0	39,985
行政コスト	a	16,459,831	100.0	212,910	1,377,027	5,644,218	1,967,081	16,051	344,028	259,761	3,711,456	662,690	1,615,539	0	546,368	62,717	39,985
	（構成比）			1.3	8.4	34.3	12.0	0.1	2.1	1.6	22.5	4.0	9.8	0.0	3.3	0.4	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	862,292		0	207,056	183,314	224,002	610	12,788	9,437	103,815	5,835	15,590	0	99,845	0	
	b/a	5.2		0.0	15.0	3.2	11.4	3.8	3.7	3.6	2.8	0.9	1.0	-	18.3	0.0	
2 国庫（県）支出金	c	2,881,628			174,340	2,263,308	29,803	0	106,068	2,747	249,973	12,499	14,953	0	0	27,937	
	c/a	17.5			12.7	40.1	1.5	0.0	30.8	1.1	6.7	1.9	0.9	-	0.0	44.5	
3 一般財源	d	13,099,745		「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入													
	d/a	79.6		「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金													
4 国庫・県支出金 取崩額	f	633,937															
5 前期繰越一般財源等		27,042,712															
差引（e-a+f） 一般財源等増減額		1,017,771															
6 当期末一般財源等		28,060,483															

行政コスト計算書からわかること

平成19年度の行政コスト計算書を費用の部、収入の部、当期純剰余の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部	164億円		費用の部	28.0万円
収入の部	168億円	収入の部	28.7万円	
当期純剰余	4億円	当期純剰余	0.7万円	

(H20.3.31 現在 58,733人で算出)

バランスシートは、行政活動における経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするもので、いわば行政目的の達成度を資産という形で表したものです。これに対して行政コスト計算書は、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを、費用(コスト)という指標で表したものです。コストを現金の支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入額などの非現金支出を含めて捉えることにより、本市がどのような活動にどれくらいのコストを投入したのかが把握できます。

(1) 費用の部

行政コスト計算書から、人件費がコストの19.8%、繰出金が19.2%、物件費11.6%として計上されていることがわかります。決算統計上では歳出の約9.2%を占めている普通建設事業費が行政コスト計算書では0.3%になります。これらに、決算統計上では計上されない減価償却費や退職給与引当金繰入額、不納欠損額を加えると、当該年度の行政活動にかかる費用総額は約164億円となっております。

(2) 収入の部

決算統計の歳入の額と比較すると、決算統計上では約192億円の収入ですが、行政コスト計算書では当該年度に発生した収入は約168億円ということがわかります。

決算統計上では歳入歳出の差し引きである形式収支約5.6億円を翌年度に持ち越しておりますが、行政コスト計算書では、費用に対し収入が約4億円の純剰余金が発生したことになります。

(3) 目的別行政コスト計算書

・民生費

民生費は56億円で、行政コスト計算書の目的別では最も大きく、全体の費用の34.3%を占めています。このうち、扶助費が31億円で民生費全体の54.1%にのぼっています。

・土木費

土木費は37億円であり、全体の費用の22.5%を占めています。内訳の大きな項目は減価償却費(16億円)と繰出金(15億円)です。繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金(14億円)が主な支出となっております。

行政コスト計算書（普通会計）

（平成18・19年度比較表）

（単位：千円）

	平成18年度	平成19年度	増減額
費用の部			
人件費	3,505,202	3,261,626	243,576
退職給与引当金繰入額	1,296,136	0	1,296,136
物件費	1,856,802	1,915,152	58,350
維持補修費	143,051	121,287	21,764
減価償却費	2,380,885	2,390,900	10,015
扶助費	2,945,274	3,089,466	144,192
補助費等	2,073,095	1,886,498	186,597
繰出金	3,003,286	3,162,467	159,181
普通建設事業費	54,138	46,433	7,705
災害復旧費	73,262	0	73,262
公債費	451,218	546,017	94,799
不納欠損額	39,415	39,985	570
費用合計	17,821,764	16,459,831	1,361,933
収入の部			
一般財源等	13,164,430	13,099,745	64,685
国庫支出金	1,913,691	1,915,152	1,461
県支出金	670,831	966,476	295,645
使用料・手数料	443,490	451,750	8,260
分担金・負担金	102,071	100,564	1,507
財産収入	131,566	136,419	4,853
繰入金	0	0	0
諸収入	145,247	173,559	28,312
収入合計	16,571,326	16,843,665	272,339
当期純剰余	1,250,438	383,834	
国庫支出金取崩高	569,737	575,621	
県支出金取崩高	60,161	58,316	
当期一般財源等増加額	620,540	1,017,771	
前期繰越一般財源等	27,663,252	27,042,712	
当期末一般財源等	27,042,712	28,060,483	

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

普通会計、2つの企業会計及び土地開発公社の決算をもとに、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

連結の範囲は以下のとおりです。

対象会計

- ・ 普通会計
- ・ 公営企業会計（公営企業法適用企業会計）
 - （1）水道事業会計
 - （2）市立病院事業会計
- ・ 土地開発公社

1 バランスシート

作成手法について

普通会計のバランスシートと各会計単位のバランスシートを単純合算し、ひとつの会計単位とするために、投資と資本、債権・債務、内部取引等の相殺消去をしています。

具体的には以下のとおりとなっています。

- ・ 地方公営企業法が適用されている水道事業会計と一部適用されている病院事業会計において、資本の部に計上されている借入資本金を借入金勘定と翌年度償還予定額とに振替えています。
- ・ 普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の基本金とを相殺消去しています。
- ・ 普通会計から土地開発公社及び企業会計への貸付金と土地開発公社及び公営企業の借入金とを相殺消去しています。

2 行政コスト計算書

作成手法について

- ・ 普通会計から企業会計への繰出金と企業会計から普通会計への繰出金とそれぞれの繰入金とを相殺消去しています。
- ・ 土地開発公社から普通会計への事業収益とそれに対応する事業原価を相殺消去しています。

平成19年度 バランスシート(普通会計+企業会計+土地開発公社)

(平成20年3月31日現在)

借方	普通会計	構成比	普通+企業+公社	構成比	貸方	普通会計	構成比	普通+企業+公社	構成比
[資産の部]					[負債の部]				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1)総務費	1,207,676	1.8	1,207,676	1.5	(1)地方債・借入金	17,665,050	26.9	27,636,667	33.9
(2)民生費	973,489	1.5	973,489	1.2	(2)退職給与引当金	4,394,153	6.7	4,394,153	5.4
(3)衛生費	3,435,943	5.2	3,435,943	4.2					
(4)労働費	76,691	0.1	76,691	0.1					
(5)農林水産業費	3,445,995	5.3	3,445,995	4.2	固定負債合計	22,059,203	33.6	32,030,820	39.3
(6)商工費	277,357	0.4	277,357	0.3					
(7)土木費	33,857,980	51.5	33,857,980	41.6	2.流動負債				
(8)消防費	210,697	0.3	210,697	0.3	(1)翌年度償還予定額	1,651,879	2.5	2,051,094	2.5
(9)教育費	13,467,272	20.5	13,467,272	16.5	(2)未払金等	0	0.0	2,726,950	3.4
(10)水道	-	-	10,253,370	12.6					
(11)病院	-	-	1,214,474	1.5	流動負債合計	1,651,879	2.5	4,778,044	5.9
(12)土地開発	-	-	2,944,649	3.6					
(13)その他	992,316	1.5	992,316	1.2	負債合計	23,711,082	36.1	36,808,864	45.2
有形固定資産合計	57,945,416	88.1	72,357,909	88.8					
2.投資等					[正味資産の部]				
(1)投資及び出資金	4,017,851	6.1	4,007,851	4.9	1.国庫支出金	12,434,121	18.9	12,434,121	15.3
(2)貸付金	236,075	0.4	236,075	0.3	2.都道府県支出金	1,554,918	2.3	1,554,918	1.9
(3)基金	1,534,854	2.3	1,488,978	1.8	3.一般財源・剰余金等	28,060,483	42.7	30,670,437	37.6
(4)退職手当組合積立金	390,222	0.6	390,222	0.5	4.借入資本金			0	0.0
(5)その他			0	0.0	5.基本金			0	0.0
投資等合計	6,179,002	9.4	6,123,126	7.5	正味資産合計	42,049,522	63.9	44,659,476	54.8
3.流動資産									
(1)現金・預金	905,685	1.4	1,805,258	2.2					
(2)未収金等	730,501	1.1	1,182,047	1.5					
流動資産合計	1,636,186	2.5	2,987,305	3.7					
資産合計	65,760,604	100.0	81,468,340	100.0	負債・正味資産合計	65,760,604	100.0	81,468,340	100.0

1 企業会計の無形固定資産を有形固定資産とした。

2 土地開発公社の流動資産(公有財産)を有形固定資産とした。

3 土地開発公社への出資を相殺した。

4 病院への基金からの貸付を相殺した。

5 公営企業の借入資本金を流動負債(翌年度償還予定額)及び固定負債(地方債・借入金)にすることにより相殺した。

行政コスト計算書（普通会計+企業会計+土地開発公社）

自平成19年4月 1日

至平成20年3月31日

（単位：千円）

	普通会計	普通+企業+公社
人件費	3,261,626	5,080,952
退職給与引当金繰入額	0	56,421
物件費	1,915,152	3,489,366
維持補修費	121,287	187,102
減価償却費	2,390,900	2,824,474
扶助費	3,089,466	3,089,466
補助費等	1,886,498	1,315,177
繰出金	3,162,467	3,162,467
普通建設事業費	46,433	46,433
災害復旧費	0	0
公債費	546,017	892,825
不納欠損額	39,985	45,799
費用合計	16,459,831	20,190,482
一般財源等	13,099,745	13,099,745
事業収益	-	2,113,503
国庫支出金	1,915,152	1,918,079
県支出金	966,476	966,476
使用料・手数料	451,750	2,159,045
分担金・負担金	100,564	100,564
財産収入	136,419	145,043
繰入金	0	0
諸収入	173,559	211,538
収入合計	16,843,665	20,713,993
当期純剰余	383,834	523,511
当年度未処理欠損金	-	4,833,458
当期末一般財源等	28,060,483	23,227,025

バランスシート（貸借対照表）からわかること

平成19年度のバランスシートを、普通会計と比較しました。

【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 658億円	負債 237億円		資産 112万円	負債 40万円
	正味資産 421億円		正味資産 72万円	

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 815億円	負債 368億円		資産 139万円	負債 63万円
	正味資産 447億円		正味資産 76万円	

（H20.3.31現在 58,733人で算出）

資産総額は、815億円（市民1人当り139万円）

有形固定資産は約724億円で資産の88.8%を占めています。大きなものでは、水道事業で約103億円が普通会計の貸借対照表に加わっていることになります。

負債総額は、368億円（市民1人当り63万円）

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」をあわせた地方債総額は約297億円で、負債の80.7%を占めています。

正味資産総額は、447億円（市民1人当り76万円）

一般財源・剰余金等は307億円で正味資産の68.7%を占めています。

コスト計算書からわかること

平成19年度の行政コスト計算書を、普通会計と比較しました。

【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部 164億円	収入の部 168億円		費用の部 28.0万円	収入の部 28.7万円
当期純剰余金 4億円		当期純剰余金 0.7万円		

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部 202億円	収入の部 207億円		費用の部 34.4万円	収入の部 35.3万円
当期純剰余金 5億円		当期純剰余金 0.9万円		

費用の部

普通会計に比べ、1.23倍となっています。主な内容は、企業会計との経費の相殺消去により補助費等が約5.7億円減少しましたが、人件費で約1.8億円、物件費で約1.6億円増加しています。

収入の部

普通会計に比べ、1.23倍となっています。主な内容は、病院等事業収益で約2.2億円、水道事業使用料収入で約1.7億円増加しています。

当期純剰余金

行政コスト計算書では、約5億円の純剰余金が発生しております。これは、病院事業会計、土地開発公社において純損失が生じているものの、普通会計及び水道事業会計においては純利益を確保したことによるものです。

当期末一般財源等

普通会計に比べ、4.8億円減少し2.32億円となっています。これは、病院事業会計における当該年度未処理欠損金5.4億円が主な要因です。

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク）

1 作成の目的

本市には、普通会計の他に8つの特別会計と2つの企業会計があり、市民生活に密着したさまざまな事業を行っていますが、こうした事業は別々に決算を行ったり、会計処理をしていることから、塩竈市全体の資産、負債の状況を示すため、連結バランスシートを作成しました。

2 作成の基準

(1) 対象会計

普通会計（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）

公営事業会計

（公営企業法適用企業会計）水道事業会計、市立病院事業会計

（公営企業法非適用企業会計）交通事業特別会計、魚市場事業特別会計、下水道事業特別会計
漁業集落排水事業特別会計

（その他公営事業）国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計

介護保険事業特別会計、公共駐車場事業特別会計

土地開発公社

塩釜港開発株式会社

(2) 作成基準日 平成20年3月31日

ただし、塩釜港開発株式会社は決算期が異なることから、直近の決算（H18.10.1～H19.9.30）を連結の対象とした。

(3) 各会計間の調整

普通会計のバランスシートと各会計単位のバランスシートを単純合算し、ひとつの会計単位とするために、投資と資本、債権・債務、内部取引等の相殺消去をしています。

具体的には以下のとおりとなっています。

地方公営企業法が適用されている水道事業会計と一部適用されている病院事業会計において、資本の部に計上されている借入資本金を借入金勘定と翌年度償還予定額とに振替えています。

普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の基本金とを相殺消去しています。

普通会計から土地開発公社及び企業会計への貸付金と土地開発公社及び公営企業の借入金とを相殺消去しています。

普通会計から塩釜港開発株式会社への出資金と同社の資本金とを相殺消去しています。

3 市全体のバランスシートの概要

(1) 普通会計との比較

【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産	負債		資産	負債
6 5 8 億円	2 3 7 億円	→	1 1 2 万円	4 0 万円
	正味資産 4 2 1 億円			正味資産 7 2 万円

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産	負債		資産	負債
8 1 5 億円	3 6 8 億円	→	1 3 9 万円	6 3 万円
	正味資産 4 4 7 億円			正味資産 7 6 万円

【連結会計】

(普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク)

塩 電 市	
資産 1 3 4 6 億円	負債 7 5 4 億円
	正味資産 5 9 2 億円

市民1人当り
で見ると
→

市民1人当り	
資産 2 2 9 万円	負債 1 2 8 万円
	正味資産 1 0 1 万円

(H20.3.31現在 58,733人で算出)

(単位：億円)

	普通会計 A	普通+企業+公社 B	B/A	連結 C	C/A
資産合計	6 5 8	8 1 5	1.2倍	1, 3 4 6	2.0倍
うち有形固定資産	5 7 9	7 2 4	1.2倍	1, 2 4 0	2.1倍
負債合計	2 3 7	3 6 8	1.6倍	7 5 4	3.2倍
正味資産合計	4 2 1	4 4 7	1.1倍	5 9 3	1.4倍

平成19年度 連結バランスシート(普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク)

(平成20年3月31日現在)

借方	普通会計	構成比	連結	構成比	貸方	普通会計	構成比	連結	構成比
[資産の部]					[負債の部]				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1)総務費	1,207,676	1.8	1,207,676	0.9	(1)地方債・借入金	17,665,050	26.9	63,417,551	47.1
(2)民生費	973,489	1.5	973,489	0.7	(2)退職給与引当金	4,394,153	6.7	5,215,464	3.9
(3)衛生費	3,435,943	5.2	3,435,943	2.5	(3)その他	0	0.0	6,244	0.0
(4)労働費	76,691	0.1	76,691	0.1	固定負債合計	22,059,203	33.6	68,639,259	51.0
(5)農林水産業費	3,445,995	5.3	3,445,995	2.6	2.流動負債				
(6)商工費	277,357	0.4	277,357	0.2	(1)翌年度償還予定額	1,651,879	2.5	3,680,705	2.7
(7)土木費	33,857,980	51.5	33,857,980	25.1	(2)未払金等	0	0.0	3,050,290	2.3
(8)消防費	210,697	0.3	210,697	0.2	流動負債合計	1,651,879	2.5	6,730,995	5.0
(9)教育費	13,467,272	20.5	13,467,272	10.0	負債合計	23,711,082	36.1	75,370,254	56.0
(10)その他	992,316	1.5	67,062,703	49.8	[正味資産の部]				
有形固定資産合計	57,945,416	88.1	124,015,803	92.1	1.国庫支出金	12,434,121	18.9	24,930,188	18.5
2.投資等					2.都道府県支出金	1,554,918	2.3	1,717,434	1.3
(1)投資及び出資金	4,017,851	6.1	3,671,871	2.7	3.一般財源・剰余金等	28,060,483	42.7	31,768,326	23.6
(2)貸付金	236,075	0.4	236,075	0.2	4.借入資本金	0	0.0	0	0.0
(3)基金	1,534,854	2.3	1,488,978	1.1	5.基本金	0	0.0	844,000	0.6
(4)退職手当組合積立金	390,222	0.6	390,222	0.3	正味資産合計	42,049,522	63.9	59,259,948	44.0
投資等合計	6,179,002	9.4	5,787,146	4.3					
3.流動資産									
(1)現金・預金	905,685	1.4	2,508,679	1.9					
(2)未収金等	730,501	1.1	2,318,574	1.7					
流動資産合計	1,636,186	2.5	4,827,253	3.6					
資産合計	65,760,604	100.0	134,630,202	100.0	負債・正味資産合計	65,760,604	100.0	134,630,202	100.0

1 企業会計の無形固定資産を有形固定資産とした。

2 土地開発公社の流動資産(公有財産)を有形固定資産とした。

3 土地開発公社、塩釜港開発株式会社への出資を相殺した。

4 病院への基金からの貸付、水道から病院への貸付を相殺した。

5 公営企業の借入資本金を流動負債(翌年度償還予定額)及び固定負債(地方債・借入金)にすることにより相殺した。